

5伊監第14号
令和5年8月18日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員	北原 藤重
同	池上 忍
同	吉田 浩之

令和4年度伊那市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	準拠する基準	67
第2	監査等の種類	67
第3	審査の対象	67
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	67
第5	審査の実施場所及び日程	67
第6	審査の結果及び意見	67
I 水道事業会計		
1	事業の概況	68
2	予算の執行状況	69
3	経営成績	71
4	財政状態	73
5	総括的意見	76
II 下水道事業会計		
1	事業の概況	82
2	予算の執行状況	83
3	経営成績	85
4	財政状態	87
5	総括的意見	91
III 自動車運送事業会計		
1	事業の概況	98
2	予算の執行状況	99
3	経営成績	100
4	財政状態	101
5	総括的意見	102

令和4年度伊那市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠する基準

伊那市監査委員は、伊那市監査基準（令和2年伊那市監査委員告示第4号）に準拠して審査を実施した。

第2 監査等の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象

令和4年度 伊那市水道事業会計決算

令和4年度 伊那市下水道事業会計決算

令和4年度 伊那市自動車運送事業会計決算

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼に、書類の照合、関係職員からの説明聴取及び質問により、審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 伊那市役所（伊那市下新田 3050 番地）

審査実施日程 令和5年6月26日から同年8月18日まで

第6 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

契約事務等についてはおおむね適正と認められたが、今後も条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

I 水道事業会計

1 事業の概況

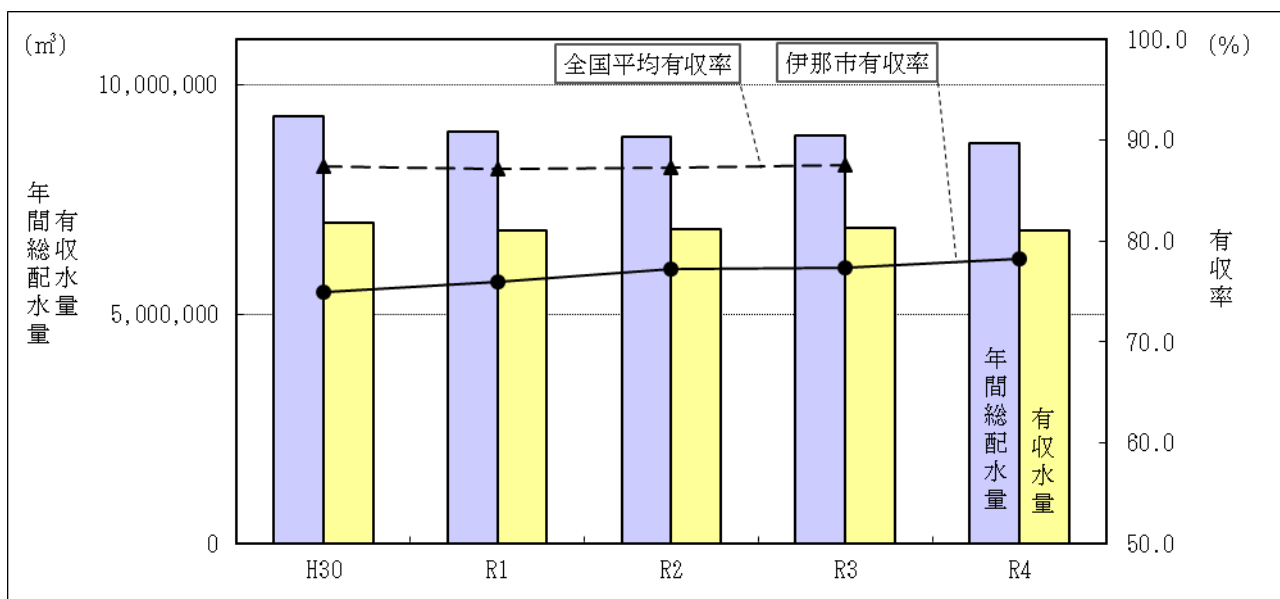
令和5年3月末現在、給水人口は66,268人(前年度比604人減、0.9%減)、給水件数は31,613件(前年度比190件増、0.6%増)で、年間給水量(有収水量)は6,837,648 m^3 (前年度比54,569 m^3 減、0.8%減)、有収率は78.2%(前年度比0.8ポイント増)となっている。

給水人口が引き続き減少傾向にある中で、給水量は家庭向けが2年連続で減少する一方、新型コロナウイルス感染症の影響から、停滞した社会経済活動の正常化に伴い、昨年度に続いて事業所向けが増加したものの、全体の給水量、給水収益は3年ぶりに減少に転じた。伊那市水道事業経営健全化計画に基づき、持続可能な事業運営の実現に努めるとともに、課題である有収率向上対策に加え経営の効率化に努めた結果、8年連続で黒字を確保した。

業務の概況の推移

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
給水人口(人)	68,497	67,937	67,492	66,872	66,268	△ 604	△ 0.9
給水件数(件)	31,416	31,245	31,318	31,423	31,613	190	0.6
年間総配水量(m^3)	9,324,797	8,998,360	8,879,321	8,904,766	8,740,534	△ 164,232	△ 1.8
有収水量(m^3)	6,987,161	6,827,776	6,856,920	6,892,217	6,837,648	△ 54,569	△ 0.8
有収率(%)	74.9	75.9	77.2	77.4	78.2	0.8	1.0
全国平均有収率(%)	87.4	87.1	87.3	87.6	—	—	—
職員数(人)	20	20	22	22	19	△ 3	△ 13.6

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平均をいう。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算に対して9,056,339円の減少となっているが、これは主に、営業収益が減少したことによるものである。

簡易水道事業収益は、予算に対して13,542,645円の減少となっているが、これは主に、営業外収益が減少したことによるものである。

水道事業費用は、予算に対して65,450,742円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

簡易水道事業費用は、予算に対して17,939,668円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業収益	1,685,400,000	90.1	1,676,343,661	90.8	△ 9,056,339	99.5
1 営業収益	1,440,305,000	77.0	1,428,964,661	77.4	△ 11,340,339	99.2
2 営業外収益	245,085,000	13.1	247,210,503	13.4	2,125,503	100.9
3 特別利益	10,000	0.0	168,497	0.0	158,497	1,685.0
2 簡易水道事業収益	183,544,000	9.9	170,001,355	9.2	△ 13,542,645	92.6
1 営業収益	67,486,000	3.6	68,508,373	3.7	1,022,373	101.5
2 営業外収益	115,022,000	6.2	100,456,982	5.4	△ 14,565,018	87.3
3 特別利益	1,036,000	0.1	1,036,000	0.1	0	—

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業費用	1,475,185,000	88.8	1,409,734,258	89.3	65,450,742	95.6
1 営業費用	1,368,441,000	82.4	1,310,374,933	83.0	58,066,067	95.8
2 営業外費用	100,744,000	6.1	98,444,742	6.2	2,299,258	97.7
3 特別損失	4,000,000	0.2	914,583	0.1	3,085,417	22.9
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0
2 簡易水道事業費用	186,179,000	11.2	168,239,332	10.7	17,939,668	90.4
1 営業費用	174,425,000	10.5	158,285,991	10.1	16,139,009	90.7
2 営業外費用	10,254,000	0.6	9,926,737	0.6	327,263	96.8
3 特別損失	500,000	0.0	26,604	0.0	473,396	5.3
4 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算に対して15,474,000円の減少となっているが、これは、企業債、分担金及び負担金が減少したことによるものである。

簡易水道事業資本的収入は、予算に対して12,970,056円の減少となっているが、これは主に、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して27,120,579円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費が減少したことによるものである。

簡易水道事業資本的支出は、予算に対して2,194,923円の不用額を生じているが、これは主に建設改良費が減少したことによるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	資本的収入	531,719,000	88.2	516,245,000	89.8	△15,474,000	97.1
1	企業債	344,700,000	57.2	337,700,000	58.8	△7,000,000	98.0
2	出資金	54,000,000	8.9	54,000,000	9.4	0	100.0
4	分担金及び負担金	48,269,000	8.0	40,488,000	7.0	△7,781,000	83.9
5	補助金	84,750,000	14.1	84,057,000	14.6	△693,000	99.2
2	簡易水道事業資本的収入	71,700,000	11.8	58,729,944	10.2	△12,970,056	81.9
1	企業債	19,600,000	3.2	7,000,000	1.2	△12,600,000	35.7
4	分担金及び負担金	1,201,000	0.2	830,000	0.1	△371,000	69.1
5	補助金	50,899,000	8.4	50,899,944	8.9	944	100.0

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比	金額	構成比			
1	資本的支出	1,021,416,000	89.1	994,295,421	89.9	0	27,120,579	97.3
1	建設改良費	393,192,000	34.3	372,602,544	33.7	0	20,589,456	94.8
2	第8次整備事業	170,995,000	14.9	165,638,000	15.0	0	5,357,000	96.9
3	企業債償還金	456,229,000	39.8	456,054,877	41.2	0	174,123	100.0
6	予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0
2	簡易水道事業資本的支出	125,728,000	10.9	112,115,077	10.1	11,418,000	2,194,923	89.2
1	建設改良費	31,368,000	2.7	18,787,728	1.7	11,418,000	1,162,272	59.9
3	企業債償還金	93,360,000	8.1	93,327,349	8.4	0	32,651	100.0
6	予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額531,435,554円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,369,730円、当年度分損益勘定留保資金424,958,174円、減債積立金73,107,650円で補てんしている。

3 経営成績

経営成績については、78、79 ページの水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 1,711,937,793 円で、前年度と比較して 23,902,307 円(1.4%)の減少、総費用は 1,477,747,563 円で、前年度と比較して 57,211,691 円(3.7%)の減少となった。

令和4年度は、234,190,230 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績の推移

(単位:円、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	1,791,237,067	1,718,313,324	1,718,403,961	1,735,840,100	1,711,937,793	△ 23,902,307	△ 1.4
うち給水収益	1,364,986,704	1,334,799,428	1,332,828,282	1,340,461,669	1,332,518,513	△ 7,943,156	△ 0.6
総費用	1,597,382,920	1,567,941,529	1,479,039,674	1,534,959,254	1,477,747,563	△ 57,211,691	△ 3.7
うち営業費用	1,476,385,643	1,462,540,679	1,385,288,204	1,424,186,195	1,411,260,219	△ 12,925,976	△ 0.9
当年度純利益	193,854,147	150,371,795	239,364,287	200,880,846	234,190,230	33,309,384	16.6
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	—

(1) 収益

営業収益は 1,363,006,083 円で、前年度と比較して 4,924,335 円(0.4%)の減少となっている。主なものは、給水収益 1,332,518,513 円で、前年度と比較して 7,943,156 円(0.6%)減少したことによるものである。

営業外収益は 347,736,029 円で、前年度と比較して 18,877,046 円(5.1%)の減少となっている。主なものは、他会計補助金 57,147,537 円が前年度と比較して 13,867,156 円(19.5%)減少したことによるものである。

特別利益は 1,195,681 円で、前年度と比較して 100,926 円(7.8%)の減少となっている。主なものは、過年度損益修正益 100,205 円で、前年度と比較して 1,196,402 円(92.3%)減少したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は 1,411,260,219 円で、前年度と比較して 12,925,976 円(0.9%)の減少となっている。主なものは、資産減耗費 7,917,408 円で、前年度と比較して 12,750,801 円(61.7%)減少したことによるものである。

営業外費用は 65,546,157 円で、前年度と比較して 13,894,800 円(17.5%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 63,623,850 円で、前年度と比較して 13,368,967 円(17.4%)減少したことによるものである。

特別損失は 941,187 円で、前年度と比較して 30,390,915 円(97.0%)の減少とな

っている。主なものは固定資産売却損 0 円である。前年度と比較して 30,299,064 円（100%）の減少したことによるものである。

（3）供給単価と給水原価

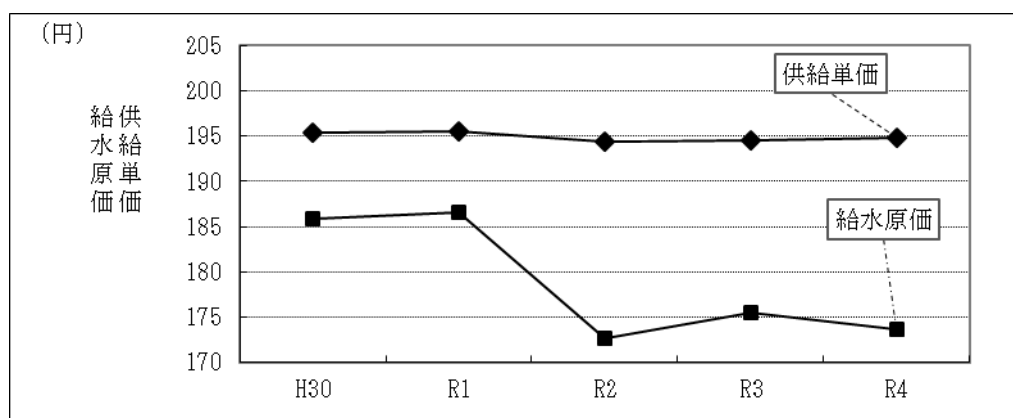
有収水量 1 m³当たりの供給単価は 194.88 円、これに対する給水原価は 173.67 円となり、21.21 円の収益となっている。

供給単価と給水原価の推移

（単位：円、%）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	全国平均	対前年度比較	
							増減額	増減率
供給単価	195.36	195.50	194.38	194.49	194.88	174.22	0.39	0.2
給水原価	185.92	186.59	172.63	175.50	173.67	167.86	△ 1.83	△ 1.0
差 引	9.44	8.91	21.75	18.99	21.21	6.36	—	—

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和3年度の平均をいう。



ア 供給単価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものである。前年度と比較して 0.39 円の増加となっている。

イ 給水原価は、有収水量 1 m³当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものである。前年度と比較して 1.83 円の減少となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	H30	R1	R2	R3	R4	全国平均	対前年度比較
負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	81.7	86.2	90.2	89.8	82.9	87.9	△ 6.9
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	45.7	44.1	43.6	43.7	42.9	59.4	△ 0.8
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	56.0	51.2	48.3	48.7	51.7	67.6	3.0

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和3年度の平均をいう。

ア 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものである。前年度と比較して6.9ポイントの低下となっている。

イ 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。前年度と比較して0.8ポイントの低下となっている。

ウ 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものである。前年度と比較して3.0ポイントの上昇となっている。

4 財政状態

財政状態については、80、81 ページの水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和4年度末の資産合計は16,088,854,417円で、前年度と比較して137,657,584円(0.9%)の増加となっている。

ア 固定資産は14,595,546,236円で、前年度と比較して179,570,969円(1.2%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物13,042,507,120円で、前年度と比較して360,557,890円(2.7%)減少したことによるものである。

イ 流動資産は1,493,308,181円で、前年度と比較して317,228,553円(27.0%)の増加となっている。主なものは、現金預金1,393,106,129円で、前年度と比較して317,362,721円(29.5%)増加したことによるものである。

ウ 未収金は、窓口業務等委託事業者による毎月の給水停止や夜間訪問等の実施と、直営業務での内容証明による催告を行っている。一方、回収困難な水道料金の未収金については101,064円(税込み)の不納欠損が行われた。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(単位:円、%)

科目	区分	内容	令和3年度 未収金額	令和4年度 未収金額	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業未収金			33,704,693	40,482,673	6,777,980	20.1
	未収給水収益	水道料金	22,296,876	23,310,262	1,013,386	4.5
	その他営業未収金	開栓手数料、検査手数料、消火栓維持管理負担金、消火栓修理負担金、下水道使用料算出事務負担金、特殊計算による水道使用料金	11,407,817	17,172,411	5,764,594	50.5
営業外未収金			420,200	51,892	△ 368,308	△ 87.7
	営業外未収金	行政財産目的の外使用料、管路図代、消費税及び地方消費税還付金	420,200	51,892	△ 368,308	△ 87.7
その他未収金			64,720,036	57,712,000	△ 7,008,036	△ 10.8
	その他未収金	配水管布設替補償費、消火栓工事負担金、物件移転料等損失補償費、加入金、国庫補助金	64,720,036	57,712,000	△ 7,008,036	△ 10.8
計			98,844,929	98,246,565	△ 598,364	△ 0.6

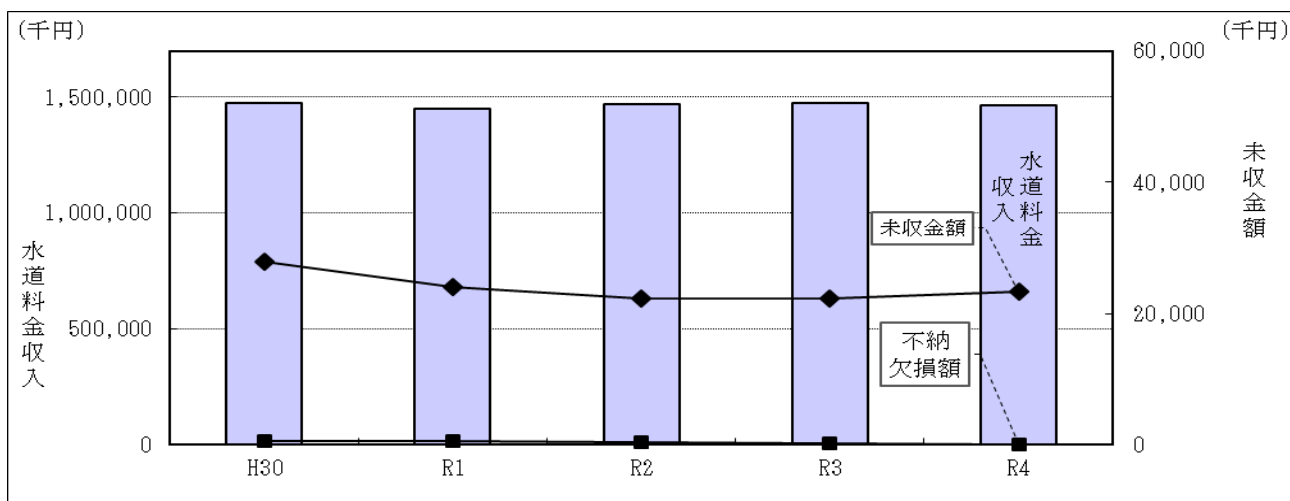
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 680,000円を控除した金額 97,566,565円である。

水道料金収入・不納欠損額・未収金額の推移

(税込み) (単位:円、%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減額	増減率
調定額	1,504,121,521	1,476,117,106	1,490,126,733	1,496,764,253	1,488,067,225	△ 8,697,028	△ 0.6
水道料金収入	1,475,569,788	1,451,528,521	1,467,505,401	1,474,316,229	1,464,655,899	△ 9,660,330	△ 0.7
不納欠損額	649,333	572,947	364,856	151,148	101,064	△ 50,084	△ 33.1
未収金額	27,902,400	24,015,638	22,256,476	22,296,876	23,310,262	1,013,386	4.5

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

令和4年度末の負債及び資本の合計は16,088,854,417円で、負債11,325,016,708円、資本4,763,837,709円となっている。

ア 固定負債は4,290,408,328円で、前年度と比較して117,227,361円(2.7%)の減少となっている。主なものは、企業債4,152,072,885円で、前年度と比較して126,455,361円(3.0%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は947,993,444円で、前年度と比較して68,691,108円(7.8%)の増加となっている。主なものは、未払金449,424,792円で、前年度と比較して137,186,848円(43.9%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は6,086,614,936円で、前年度と比較して101,996,393円(1.6%)の減少となっている。主なものは、工事負担金4,168,704,923円で、前年度と比較して192,396,983円(4.4%)減少したことによるものである。

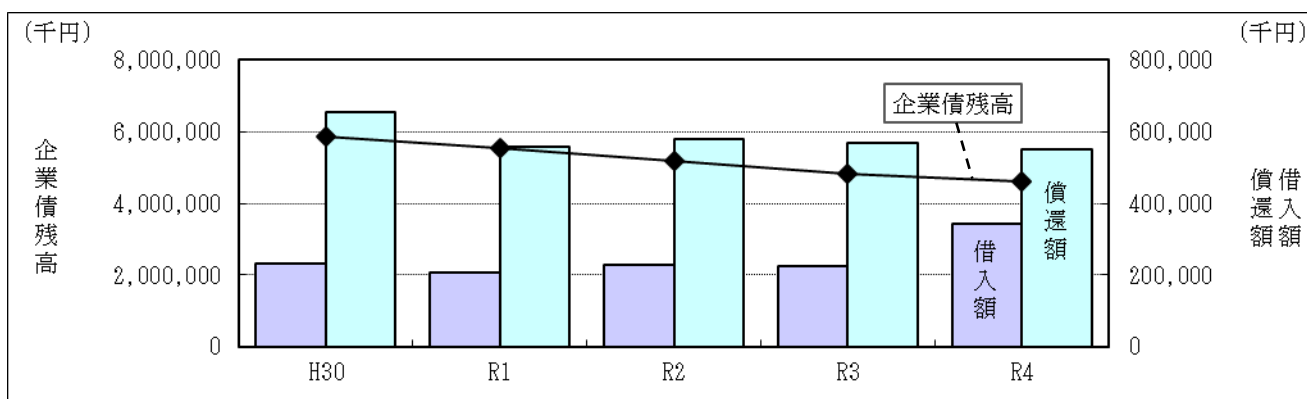
エ 資本金は3,745,001,694円で、前年度と比較して163,476,711円(4.6%)の増加となっている。主なものは、固有資本金3,591,001,694円で、前年度と比較して109,476,711円(3.1%)増加したことによるものである。

オ 剰余金は1,018,836,015円で、前年度と比較して124,713,519円(13.9%)の増加となっている。主なものは、利益剰余金912,888,251円で、前年度と比較して124,713,519円(15.8%)増加したことによるものである。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	232,800	205,000	226,500	223,400	344,700	121,300	54.3
償 還 額	654,905	558,973	579,338	569,808	549,382	△ 20,426	△ 3.6
企業債残高	5,881,129	5,527,156	5,174,318	4,827,910	4,623,228	△ 204,682	△ 4.2



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 0.5 ポイントの上昇、固定資産対長期資本比率は、前年度比 1.6 ポイント改善され、流動比率は前年度比 23.7 ポイントの上昇となった。

財務比率

区 分	算 式	(単位: %、ポイント)			
		R3	R4	全国平均	対前年度比較
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	66.9	67.4	72.5	0.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	98.0	96.4	89.9	△ 1.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	133.8	157.5	354.6	23.7

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の令和3年度の平均をいう。

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど資金繰りに柔軟性があるといえる。前年度と比較して 0.5 ポイントの上昇となっている。

イ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、数値は少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものである。前年度と比較して 1.6 ポイント改善となっている。

ウ 流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示すもので、100%以上であることが必要である。前年度と比較して 23.7 ポイントの上昇となっている。

5 総括的意見

令和4年度も伊那市水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、8年連続で黒字を確保した。営業収益は給水収益等の減により13億6,300万円(前年度比493万円減、0.4%減)、営業費用は資産減耗費等の減により14億1,126万円(前年度比1,293万円減、0.9%減)となり、その他の収益や費用等を含め、当年度純利益で2億3,419万円(前年度比3,331万円増、16.6%増)を確保しており、経営努力を評価するところである。

業務状況では、令和3年度と比べ給水人口は604人(0.9%)減少し、給水件数は190件(0.6%)の増加、年間給水量(有収水量)は54,569 m³(0.8%)の減少となった。

施設利用率は前年度を0.8ポイント下回る42.9%となり、全国平均の59.4%と比べると16.5ポイント下回っている。

有収率は前年度を0.8%上回り78.2%となったが、県内19市の平均（令和3年度決算80.9%）に比べても依然低い水準にある。今後も施設利用率及び有収率の向上のため、効果的な漏水調査、効率的な水運用のための施設の統廃合に努められたい。

人口の減少や節水意識の高まり等により給水収益の緩やかな減少が見込まれる一方で、アセットマネジメント（資産管理計画）では、施設が一斉に更新時期を迎える令和12年度以降、平均的な更新投資額は現在より年平均で1億5,000万円程度の増加が見込まれ、経営状況の悪化が懸念される。

原材料価格、エネルギーコストをはじめとする物価全般の高騰により経営環境は厳しさを増しているが、水道事業経営健全化計画に基づき、事業費の見直し、施設の更新投資の平準化、事業委託の推進等の経費削減、収入の確保、人材育成等による経営基盤の強化を行う中で、創意工夫により更なる経営の効率化を進めるとともに、安全、安心、快適で災害に強い水道事業の実現に努められたい。

水道料金の未収金は、増加傾向が見られるため、これ以上増加させないよう委託事業者と連携して、毅然とした態度で回収に努められたい。

水道事業比較損益計算書

区 分 科 目	借 方					
	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	1,424,186,195	92.7	1,411,260,219	95.5	△ 12,925,976	△ 0.9
(1)原水及び浄水費	433,906,122	28.3	427,645,707	29.0	△ 6,260,415	△ 1.4
(2)配水及び給水費	147,073,108	9.6	147,304,186	10.0	231,078	0.2
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	49,678,013	3.2	53,346,047	3.6	3,668,034	7.4
(5)総係費	69,942,292	4.6	68,516,198	4.6	△ 1,426,094	△ 2.0
(6)減価償却費	702,672,099	45.7	706,303,869	47.8	3,631,770	0.5
(7)資産減耗費	20,668,209	1.3	7,917,408	0.5	△ 12,750,801	△ 61.7
(8)その他営業費用	246,352	0.0	226,804	0.0	△ 19,548	△ 7.9
4 営業外費用	79,440,957	5.2	65,546,157	4.4	△ 13,894,800	△ 17.5
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	76,992,817	5.0	63,623,850	4.3	△ 13,368,967	△ 17.4
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)雑支出	2,448,140	0.2	1,922,307	0.1	△ 525,833	△ 21.5
6 特別損失	31,332,102	2.1	941,187	0.1	△ 30,390,915	△ 97.0
(1)固定資産売却損	30,299,064	2.0	0	0.0	△ 30,299,064	皆減
(2)過年度損益修正損	1,033,038	0.1	941,187	0.1	△ 91,851	△ 8.9
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,534,959,254	100.0	1,477,747,563	100.0	△ 57,211,691	△ 3.7
当年度純利益	200,880,846	—	234,190,230	—	33,309,384	16.6
合 計	1,735,840,100	—	1,711,937,793	—	△ 23,902,307	△ 1.4

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,367,930,418	78.8	1,363,006,083	79.6	△ 4,924,335	△ 0.4
(1)給水収益	1,340,461,669	77.2	1,332,518,513	77.8	△ 7,943,156	△ 0.6
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)その他の営業収益	27,468,749	1.6	30,487,570	1.8	3,018,821	11.0
3 営業外収益	366,613,075	21.1	347,736,029	20.3	△ 18,877,046	△ 5.1
(1)受取利息 及び配当金	37,322	0.0	46,121	0.0	8,799	23.6
(2)他会計補助金	71,014,693	4.1	57,147,537	3.3	△ 13,867,156	△ 19.5
(3)長期前受金戻入	293,762,673	16.9	289,103,017	16.9	△ 4,659,656	△ 1.6
(4)雑収益	1,798,387	0.1	1,439,354	0.1	△ 359,033	△ 20.0
5 特別利益	1,296,607	0.1	1,195,681	0.1	△ 100,926	△ 7.8
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	1,296,607	0.1	100,205	0.0	△ 1,196,402	△ 92.3
(3)その他特別利益	0	0.0	1,095,476	0.1	1,095,476	皆増
小 計	1,735,840,100	100.0	1,711,937,793	100.0	△ 23,902,307	△ 1.4
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,735,840,100	—	1,711,937,793	—	△ 23,902,307	△ 1.4

水道事業比較貸借対照表

借 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	14,775,117,205	92.6	14,595,546,236	90.7	△ 179,570,969	△ 1.2
(1) 有形固定資産	14,702,742,155	92.1	14,531,271,186	90.3	△ 171,470,969	△ 1.2
イ 土地	479,536,518	3.0	479,536,518	3.0	0	0.0
ロ 建物	96,795,699	0.6	167,347,807	1.0	70,552,108	72.9
ハ 構築物	13,403,065,010	84.0	13,042,507,120	81.1	△ 360,557,890	△ 2.7
ニ 機械及び装置	668,372,224	4.2	772,413,553	4.8	104,041,329	15.6
ホ 車両運搬具	5,359,083	0.0	3,318,515	0.0	△ 2,040,568	△ 38.1
ヘ 工具器具及び備品	17,418,621	0.1	14,952,673	0.1	△ 2,465,948	△ 14.2
ト 建設仮勘定	32,195,000	0.2	51,195,000	0.3	19,000,000	59.0
(2) 無形固定資産	72,300,000	0.5	64,200,000	0.4	△ 8,100,000	△ 11.2
イ 施設利用権	72,300,000	0.5	64,200,000	0.4	△ 8,100,000	△ 11.2
(3) 投資	75,050	0.0	75,050	0.0	0	0.0
イ 出資金	32,600	0.0	32,600	0.0	0	0.0
ロ その他投資	42,450	0.0	42,450	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,176,079,628	7.4	1,493,308,181	9.3	317,228,553	27.0
(1) 現金預金	1,075,743,408	6.8	1,393,106,129	8.7	317,362,721	29.5
(2) 未収金	98,007,929	0.6	97,566,565	0.6	△ 441,364	△ 0.5
(3) 貯蔵品	2,328,291	0.0	2,635,487	0.0	307,196	13.2
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	15,951,196,833	100.0	16,088,854,417	100.0	137,657,584	0.9

(税抜き)(単位:円、%)

		貸 方					
区 分	科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3	固定負債	4,407,635,689	27.6	4,290,408,328	26.7	△ 117,227,361	△ 2.7
	(1) 企業債	4,278,528,246	26.8	4,152,072,885	25.8	△ 126,455,361	△ 3.0
	イ 建設改良費企業債	3,899,154,246	24.4	3,836,621,741	23.8	△ 62,532,505	△ 1.6
	ロ その他の企業債	379,374,000	2.4	315,451,144	2.0	△ 63,922,856	△ 16.8
	(2) 引当金	129,107,443	0.8	138,335,443	0.9	9,228,000	7.1
	イ 退職給付引当金	100,800,000	0.6	110,028,000	0.7	9,228,000	9.2
	ロ 修繕引当金	28,307,443	0.2	28,307,443	0.2	0	0.0
4	流動負債	879,302,336	5.6	947,993,444	5.9	68,691,108	7.8
	(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
	(2) 企業債	549,382,226	3.5	471,155,361	2.9	△ 78,226,865	△ 14.2
	イ 建設改良費企業債	492,602,226	3.1	407,232,505	2.5	△ 85,369,721	△ 17.3
	ロ その他の企業債	56,780,000	0.4	63,922,856	0.4	7,142,856	12.6
	(3) 未払金	312,237,944	2.0	449,424,792	2.8	137,186,848	43.9
	(4) 前受金	3,069	0.0	13,202	0.0	10,133	330.2
	(5) 引当金	9,549,000	0.0	10,375,000	0.1	826,000	8.7
	イ 賞与引当金	7,841,000	0.0	8,504,000	0.1	663,000	8.5
	ロ その他引当金	1,708,000	0.0	1,871,000	0.0	163,000	9.5
	(6) その他流動負債	8,130,097	0.1	17,025,089	0.1	8,894,992	109.4
5	繰延収益	6,188,611,329	38.8	6,086,614,936	37.7	△ 101,996,393	△ 1.6
	(1) 長期前受金	6,188,611,329	38.8	6,086,614,936	37.7	△ 101,996,393	△ 1.6
	イ 国庫補助金	580,607,312	3.6	594,326,112	3.7	13,718,800	2.4
	ロ 県補助金	21,922,728	0.1	20,683,315	0.1	△ 1,239,413	△ 5.7
	ハ 他会計補助金	749,725,429	4.7	809,266,275	5.0	59,540,846	7.9
	ニ 工事負担金	4,361,101,906	27.4	4,168,704,923	25.9	△ 192,396,983	△ 4.4
	ホ 加入金	0	0.0	262,770,529	1.6	262,770,529	皆増
	ヘ 受贈財産評価額	151,729,771	1.0	168,988,773	1.1	17,259,002	11.4
	ト その他長期前受金	323,524,183	2.0	61,875,009	0.3	△ 261,649,174	△ 80.9
	負債合計	11,475,549,354	72.0	11,325,016,708	70.3	△ 150,532,646	△ 1.3
6	資本金	3,581,524,983	22.4	3,745,001,694	23.3	163,476,711	4.6
	(1) 固有資本金	3,481,524,983	21.8	3,591,001,694	22.3	109,476,711	3.1
	(2) 繰入資本金	100,000,000	0.6	154,000,000	1.0	54,000,000	54.0
7	剰余金	894,122,496	5.6	1,018,836,015	6.4	124,713,519	13.9
	(1) 資本剰余金	105,947,764	0.7	105,947,764	0.7	0	0.0
	イ 受贈財産評価額	3,881,854	0.0	3,881,854	0.0	0	0.0
	ロ 工事負担金	425,120	0.0	425,120	0.0	0	0.0
	ハ 国庫補助金	14,624,131	0.1	14,624,131	0.1	0	0.0
	ニ 県補助金	608,110	0.0	608,110	0.0	0	0.0
	ホ 加入金	74,004,781	0.5	74,004,781	0.5	0	0.0
	ヘ その他資本剰余金	12,403,768	0.1	12,403,768	0.1	0	0.0
	(2) 利益剰余金	788,174,732	4.9	912,888,251	5.7	124,713,519	15.8
	イ 減債積立金	477,817,175	3.0	605,590,371	3.8	127,773,196	26.7
	ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	ハ 当年度未処分利益剰余金	310,357,557	1.9	307,297,880	1.9	△ 3,059,677	△ 1.0
	資本合計	4,475,647,479	28.0	4,763,837,709	29.7	288,190,230	6.4
	負債資本合計	15,951,196,833	100.0	16,088,854,417	100.0	137,657,584	0.9

II 下水道事業会計

1 事業の概況

令和5年3月末現在、処理区域内人口 60,334 人(前年度比 405 人減、0.7%減)、処理区域内戸数 32,127 戸(前年度比 212 戸減、0.7%減)のうち、水洗化人口 56,999 人(前年度比 197 人減、0.3%減)、水洗化戸数 28,774 戸(前年度比 2 戸減、0.0%減)で、水洗化率は 94.5%(前年度比 0.3 ポイント増)となり、年間有収水量は 5,442,072 m³(前年度比 54,317 m³減、1.0%減)となっている。

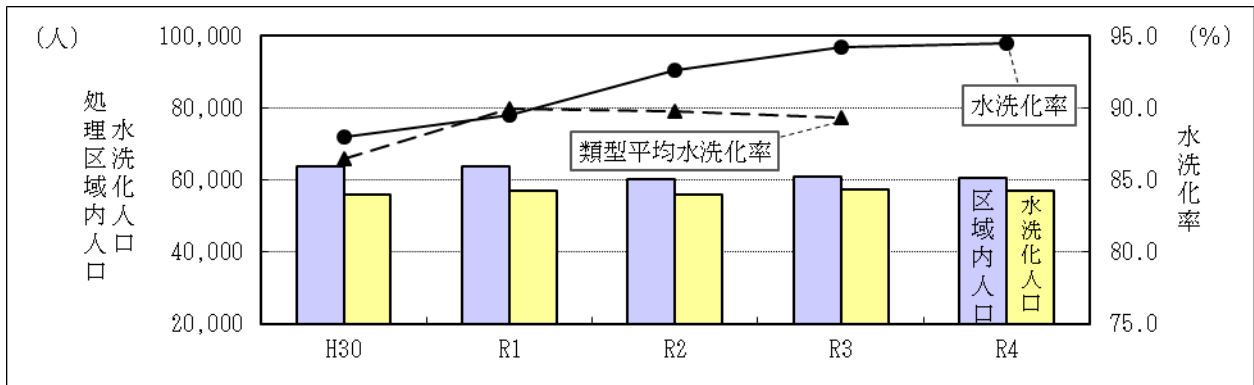
建設改良では、公共伊那処理区の管渠整備、公共ます設置工事等、特環では、産学官連携拠点施設関連管渠整備等、農集でポンプ施設設備の更新を実施した。また伊那浄水管理センターの電気設備更新工事、上山田浄化センターの機能強化工事等を実施した。

伊那市下水道事業経営健全化計画に基づき、時代の変化に対応できる持続的な事業経営の実現に努め8年連続で黒字決算となった。

業務の概況の推移

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
処理区域内人口(人)	63,678	63,661	60,314	60,739	60,334	△ 405	△ 0.7
水洗化人口(人)	56,032	56,967	55,868	57,196	56,999	△ 197	△ 0.3
処理区域内戸数(戸)	25,644	25,921	31,625	32,339	32,127	△ 212	△ 0.7
水洗化戸数(戸)	20,049	20,406	27,824	28,776	28,774	△ 2	0.0
水洗化率(%)	88.0	89.5	92.6	94.2	94.5	0.3	0.3
類型平均水洗化率(%)	86.5	89.9	89.8	89.3	—	—	—
有収水量(m ³)	5,432,909	5,414,521	5,495,721	5,496,389	5,442,072	△ 54,317	△ 1.0
有収率(%)	101.6	101.5	101.1	101.7	101.4	△ 0.3	△ 0.3
類型平均有収率(%)	87.7	81.2	80.7	83.9	—	—	—
職員数(人)	18	18	18	17	15	△ 2	△ 11.8

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、当市の属する類型区分の令和3年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益は、予算に対して28,097,391円の増加となっているが、これは主に、営業収益及び営業外収益が増加したことによるものである。

下水道事業費用は、予算に対して52,055,831円の不用額を生じているが、これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比				
1 下水道事業収益	2,806,250,000	100.0	2,834,347,391	100.0	28,097,391	101.0		
1 営業収益	1,345,129,000	47.9	1,352,218,128	47.7	7,089,128	100.5		
2 営業外収益	1,452,934,000	51.8	1,473,677,491	52.0	20,743,491	101.4		
3 特別利益	8,187,000	0.3	8,451,772	0.3	264,772	103.2		

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分		予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比					
1 下水道事業費用	2,677,824,000	100.0	2,625,768,169	100.0	0	52,055,831	98.1		
1 営業費用	2,290,886,000	85.5	2,249,091,978	85.7	0	41,794,022	98.2		
2 営業外費用	380,438,000	14.2	375,503,553	14.3	0	4,934,447	98.7		
3 特別損失	4,500,000	0.2	1,172,638	0.0	0	3,327,362	26.1		
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算に対して42,462,968円の減少となっているが、これは主に、分担金及び負担金が減少したことによるものである。

資本的支出は、予算に対して37,258,501円の不用額を生じているが、これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	2,159,210,000	100.0	2,116,747,032	100.0	△ 42,462,968	98.0
1 企業債	1,272,100,000	59.0	1,270,100,000	60.0	△ 2,000,000	99.8
2 出資金	400,000,000	18.6	400,000,000	18.9	0	100.0
4 分担金及び負担金	119,322,000	5.5	80,294,032	3.8	△ 39,027,968	67.3
5 補助金	367,788,000	16.9	366,353,000	17.3	△ 1,435,000	99.6

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	3,356,740,000	100.0	3,283,977,999	100.0	35,503,500	37,258,501	97.8
1 建設改良費	319,004,000	9.4	248,604,102	7.6	35,503,500	34,896,398	77.9
2 企業債償還金	3,035,736,000	90.5	3,035,373,897	92.4	0	362,103	100.0
5 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	0	2,000,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,167,230,967円は、過年度分損益勘定留保資金1,084,093,105円及び、当年度分損益勘定留保資金83,137,862円で補っている。

3 経営成績

経営成績については、94、95 ページの下水道事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 2,711,176,606 円で、前年度と比較して 139,055,228 円(4.9%)の減少、一方、総費用も 2,498,990,181 円で、前年度と比較して 5,481,000 円(0.2%)の減少となった。

令和4年度は、212,186,425 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績の推移

(単位:円、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	2,900,095,946	2,914,186,961	2,876,845,173	2,850,231,834	2,711,176,606	△ 139,055,228	△ 4.9
うち下水道使用料	1,222,289,963	1,220,787,024	1,227,355,789	1,232,879,048	1,225,655,761	△ 7,223,287	△ 0.6
総費用	2,670,077,365	2,638,367,537	2,586,395,653	2,504,471,181	2,498,990,181	△ 5,481,000	△ 0.2
うち営業費用	2,192,760,024	2,201,893,976	2,187,718,108	2,148,805,137	2,193,919,380	45,114,243	2.1
当年度純利益	230,018,581	275,819,424	290,449,520	345,760,653	212,186,425	△ 133,574,228	△ 38.6
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	—
未処理欠損金	373,032,640	0	0	0	0	0	—
未処分利益剰余金	0	102,786,784	290,449,520	345,760,653	212,186,425	△ 133,574,228	△ 38.6

(1) 収益

営業収益は 1,229,521,017 円で、前年度と比較して 7,138,166 円(0.6%)の減少となっている。主なものは、下水道使用料が 1,225,655,761 円で、前年度と比較して 7,223,287(0.6%)減少したことによるものである。

営業外収益は 1,473,217,256 円で、前年度と比較して 130,766,560 円(8.2%)の減少となっている。主なものは、他会計補助金が 749,427,000 円で、前年度と比較して 134,215,000 円(15.2%)減少したことによるものである。

特別利益は 8,438,333 円で、前年度と比較して 1,150,502 円(12.0%)の減少となっている。主なものはその他特別利益が 8,301,505 円で、前年度と比較して 568,216 円(6.4%)減少したことによるものである。

(2) 費用

営業費用は 2,193,919,380 円で、前年度と比較して 45,114,243 円(2.1%)の増加となっている。主なものは、処理場費が 478,422,614 円で、前年度と比較して 49,776,317 円(11.6%)増加したこと及び減価償却費が 1,575,132,404 円で、前年度と比較して 25,436,949 円(1.6%)増加したことによるものである。

営業外費用は 304,000,442 円で、前年度と比較して 50,139,491 円(14.2%)の減少となっている。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が 303,238,856 円で、前年度と比較して 48,744,090 円(13.8%)減少したことによるものである。

特別損失は1,070,359円で、前年度と比較して455,752円(29.9%)減少している。

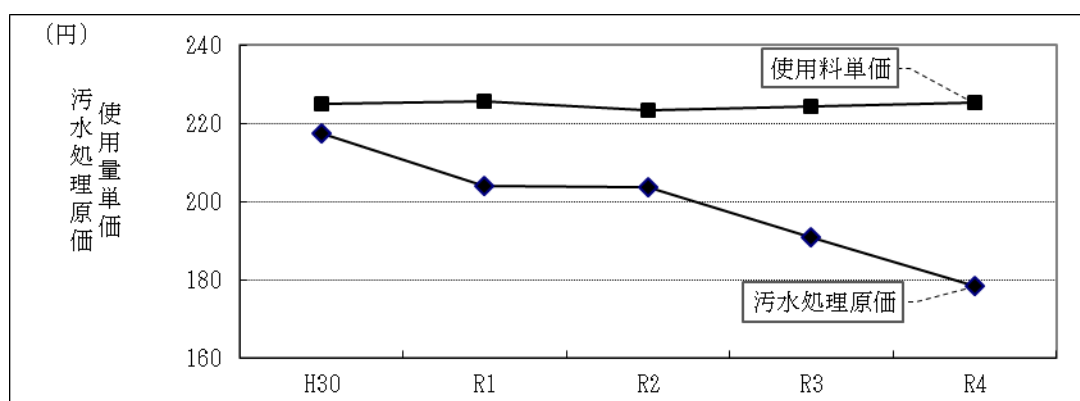
(3) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価は225.22円、これに対する汚水処理原価は178.40円となり、46.82円の収益となっている。

使用料単価と汚水処理原価の推移

(単位:円、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減額	増減率
使用料単価	224.98	225.47	223.33	224.31	225.22	0.91	0.4
汚水処理原価	217.42	203.94	203.58	191.03	178.40	△12.63	△6.6
差 引	40.31	48.79	50.44	33.28	46.82	—	—



ア 使用料単価は、有収水量1 m³当たりについてどれだけの収益を得ているかを表すものである。前年度と比較して0.91円の増加となっている。

イ 汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものである。前年度と比較して12.63円の減少となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

施設の利用状況の推移

(単位:%、ポイント)

区 分	算 式	H30	R1	R2	R3	R4	類型平均		対前年度比較
							公共	特環	
施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	53.1	52.7	53.9	54.3	54.0	63.5	47.6	△0.3

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分の各事業ごと、当市の属する類型区分の令和3年度の決算データである。

施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものである。前年度と比較して0.3ポイント減少している。

4 財政状態

財政状態については、96、97 ページの下水道事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和4年度末の資産の総額は52,610,297,753円で、前年度と比較して1,884,693,856円(3.5%)の減少となっている。

ア 固定資産は50,710,364,087円で、前年度と比較して1,279,363,746円(2.5%)の減少となっている。主なものは、有形固定資産の構築物44,559,041,794円で、前年度と比較して1,130,873,493円(2.5%)減少したこと、機械及び装置1,936,341,376円で、前年度と比較して136,832,741円(6.6%)減少したことによるものである。いずれも減価償却により減少したものである。

イ 流動資産は1,899,933,666円で、前年度と比較して605,330,110円(24.2%)の減少となっている。これは、未収金64,948,365円が前年度と比較して326,794,910円(83.4%)減少したこと及び、現金預金1,828,385,301円が、前年度と比較して285,135,200円(13.5%)減少したことによるものである。

ウ 下水道使用料未収金は、窓口業務等委託事業者により毎月の給水停止に合わせた催告や、訪問等の実施と、直営業務での財産調査や差押え等の滞納処分を行うとともに、回収困難な未収金107,512円について不納欠損が行われた。

受益者負担金の未収金については、年間を通じて滞納整理を実施するとともに、水道部全職員による4回の強化月間の取組により現年分の抑制を図った。分納誓約者に対する履行監視を強化するとともにケース検討会等を実施し、給与、預貯金等の差押えを実施した。

不納欠損については、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

未収金内訳表

(単位:円、%)

区 分 科 目	内 容	令和3年度 未収金額	令和4年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		22,339,310	22,612,220	272,910	1.2
未収下水道使用料	下水道使用料	20,964,310	21,226,220	261,910	1.2
その他営業未収金	広域水質管理負担金・検査手数料	1,375,000	1,386,000	11,000	0.8
営業外未収金		12,937,865	2,543,345	△ 10,394,520	△ 80.3
営業外未収金	・伊那浄水管理センター事務室使用料・自販機電気料・高遠浄化センター使用料・行政財産目的外使用料・料金後納郵便費用戻入・一般会計補助金・消費税還付金	12,937,865	2,543,345	△ 10,394,520	△ 80.3
その他未収金		357,438,100	40,533,800	△ 316,904,300	△ 88.7
その他未収金	受益者負担金	724,800	406,800	△ 318,000	△ 43.9
	国庫補助金・交付金・補償金	356,713,300	40,127,000	△ 316,586,300	△ 88.8
計		392,715,275	65,689,365	△ 327,025,910	△ 83.3

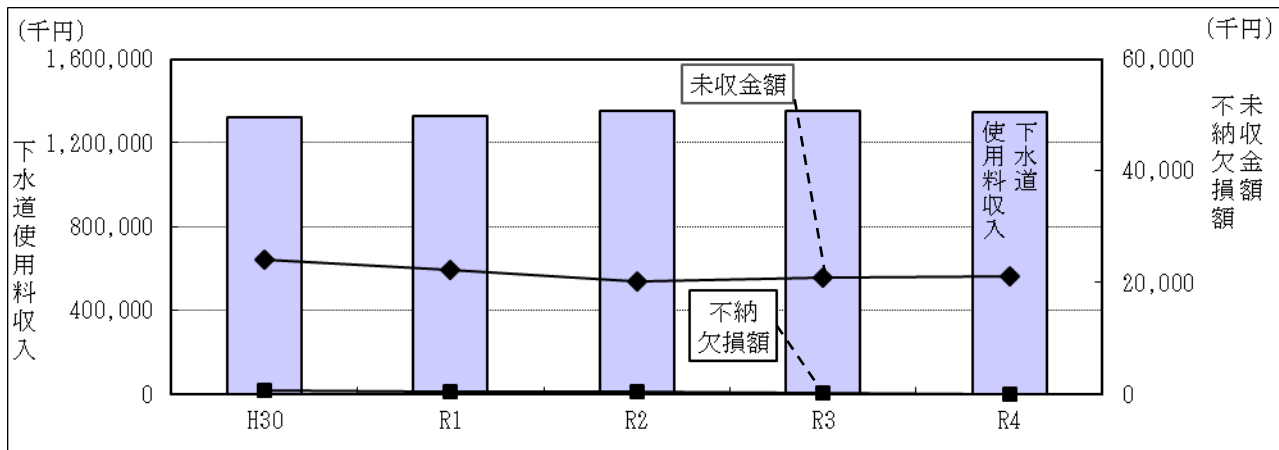
※貸借対照表における未収金は、貸倒引当金 741,000円を控除した金額 64,948,365円である。

下水道使用料収入・不納欠損額・未収金額の推移

(税込み) (単位:円、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減額	増減率
調 定 額	1,346,735,738	1,348,575,846	1,372,295,763	1,376,333,280	1,369,185,578	△ 7,147,702	△ 0.5
下水道使用料収入	1,321,875,498	1,325,865,284	1,351,682,271	1,355,166,067	1,347,851,846	△ 7,314,221	△ 0.5
不 納 欠 損 額	658,384	505,774	447,117	202,903	107,512	△ 95,391	△ 47.0
未 収 金 額	24,201,856	22,204,788	20,166,375	20,964,310	21,226,220	261,910	1.2

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額

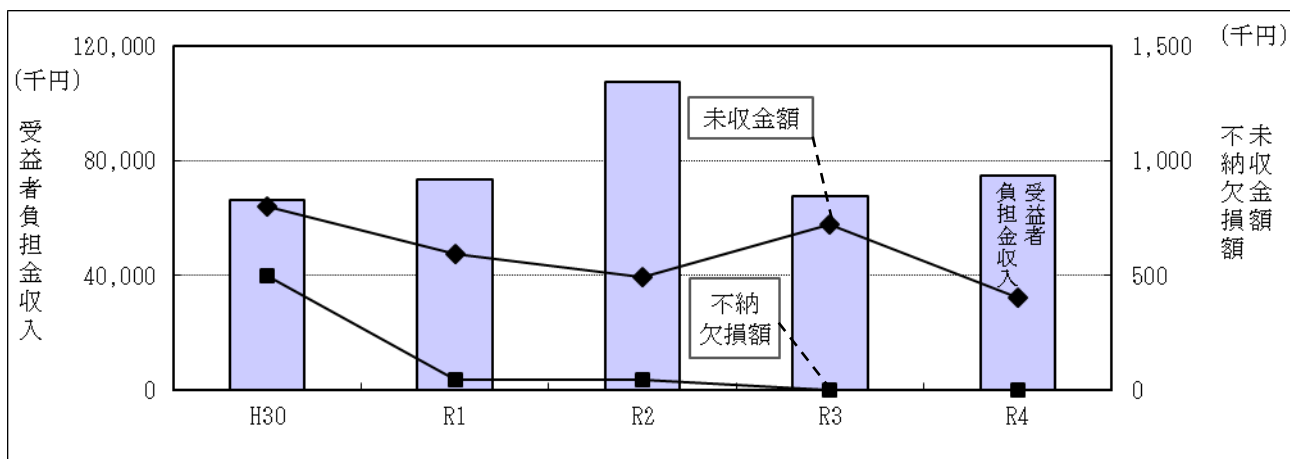


受益者負担金収入・不納欠損額・未収金額の推移

(単位:円、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減額	増減率
調 定 額	67,817,434	74,364,189	108,369,841	68,337,800	75,500,200	7,162,400	10.5
受益者負担金収入	66,514,775	73,722,908	107,830,041	67,613,000	75,093,400	7,480,400	11.1
不 納 欠 損 額	500,700	46,800	46,800	0	0	0	—
未 収 金 額	801,959	594,481	493,000	724,800	406,800	△ 318,000	△ 43.9

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

令和4年度末の負債及び資本の合計は52,610,297,753円で、負債47,367,809,222円、資本5,242,488,531円となっている。

ア 固定負債は23,907,669,026円で、前年度と比較して1,711,356,461円(6.7%)の減少となっている。主なものは、企業債23,877,275,026円で、前年度と比較して1,699,505,461円(6.6%)減少したことによるものである。

イ 流動負債は3,170,560,836円で、前年度と比較して557,867,429円(15.0%)の減少となっている。主なものは、未払金181,300,735円で、前年度と比較して503,121,056円(73.5%)減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は20,289,579,360円で、前年度と比較して228,642,541円(1.1%)の減少となっている。主なものは国庫補助金10,325,488,208円が前年度と比較して319,248,547円(3.0%)減少したことによるものである。

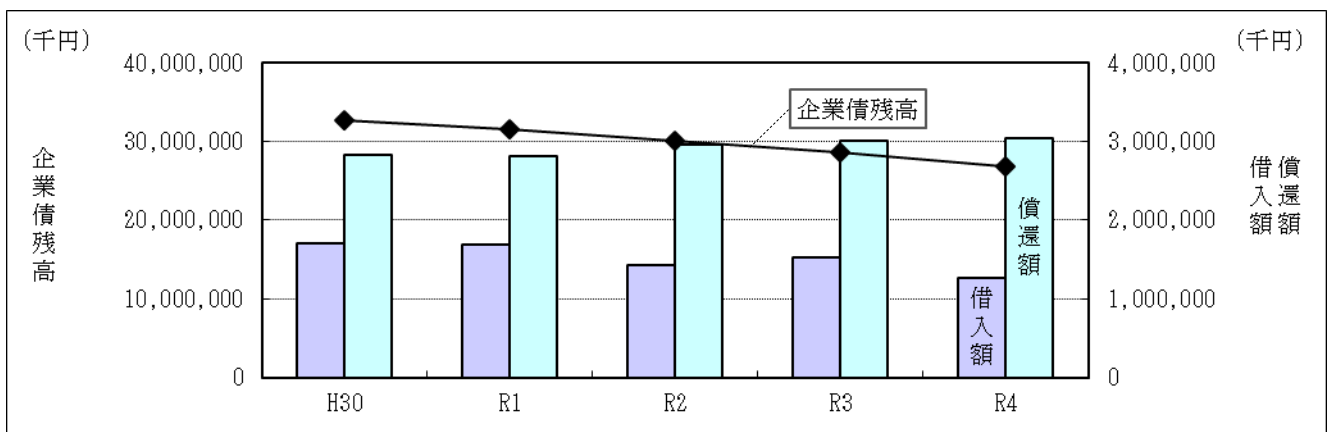
エ 資本金は3,172,823,481円で、前年度と比較して400,000,000円(14.4%)の増加となっている。主なものは、繰入資本金1,400,000,000円が前年度と比較して400,000,000円(40.0%)増加したことによるものである。

オ 剰余金は2,069,665,050円で、前年度と比較して213,172,575円(11.5%)増加している。

企業債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	1,707,400	1,681,800	1,430,700	1,521,500	1,270,100	△ 251,400	△ 16.5
償 還 額	2,825,427	2,818,602	2,956,293	3,007,385	3,035,374	27,989	0.9
企 業 債 残 高	32,759,950	31,623,148	30,097,555	28,611,670	26,846,396	△ 1,765,274	△ 6.2



(3) 財務比率

財務比率については次表のとおりである。自己資本構成比率は、前年度比 2.4 ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は 0.2 ポイントの上昇となった。

財務比率

(単位: %、ポイント)

区 分	算 式	R3	R4	類型平均		対前年度比較
				公共	特環	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	46.1	48.5	61.2	56.9	2.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	102.4	102.6	101.9	103.0	0.2

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により各事業ごと、当市の属する類型区分の令和3年度の決算データである。

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど資金繰りに柔軟性があるといえる。前年度と比較して 2.4 ポイントの上昇となっている。

イ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、数値は少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。前年度と比較して 0.2 ポイントの上昇となっている。

5 総括的意見

令和 4 年度も伊那市下水道事業経営健全化計画の着実な進行管理により、8 年連続で黒字を確保した。営業収益では下水道使用料の減で 12 億 2,952 万円（前年度比 714 万円減、0.6%減）、営業費用では処理場費等の減により 21 億 9,392 万円（前年度比 4,511 万円増、2.1%増）となり、その他の収益や費用等を含め純利益で 2 億 1,219 万円（前年度比 1 億 3,357 万円減、38.6%減）を計上するなど、経営努力を評価するところである。

業務状況では、水洗化人口（前年度比 197 人、0.3%減）、水洗化戸数（前年度比 2 戸、0.0%減）ともに減少する中で、下水道への接続指導、融資あっせん制度、接続サポート補助金等の水洗化促進施策により、水洗化率は 94.5%で県内 19 市の平均（令和 3 年度末公共下水道・農業集落排水等）93.4%を上回った。

人口の減少や節水機器の普及による水道使用量の減少で、使用料の増収はあまり見込めない。平成 29 年度には平均 6.0%の値上げ改定を行い、更に企業債償還の財源を確保するため、昨年度に引き続き一般会計から 4 億円を繰入資本金として受けている。企業債の償還は、令和 4 年度をピークに年 30 億円程度が必要となり、その後も大きくは減少

しない。

こうした状況を踏まえ、下水道事業経営健全化計画に定めた事業費の圧縮、水洗化率の向上による収入の確保、処理場の統廃合や民間委託の推進、施設の長寿命化による維持管理費の削減、資産管理による経営基盤の強化を進め、原材料価格、エネルギーコストをはじめとする物価全般の高騰により経営状況は厳しさを増しているが、創意工夫により持続可能な下水道事業に努められたい。

下水道使用料の未収金は、前年度に比べて僅かに増加に転じたが、これ以上増加させないよう委託事業者と連携して、毅然とした態度で回収に努められたい。

また、受益者負担金の未収金については、職員の努力により着実に減少してきている。下水道使用料同様に毅然とした態度で回収に努められたい。

下水道事業比較損益計算書

区 分 科 目	借 方					
	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 営業費用	2,148,805,137	85.7	2,193,919,380	87.8	45,114,243	2.1
(1)管渠費	49,166,601	2.0	59,774,687	2.4	10,608,086	21.6
(2)処理場費	428,646,297	17.1	478,422,614	19.2	49,776,317	11.6
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)業務費	54,817,230	2.2	58,019,160	2.3	3,201,930	5.8
(5)総係費	51,750,584	2.1	21,552,573	0.9	△ 30,198,011	△ 58.4
(6)普及促進費	1,117,619	0.0	464,828	0.0	△ 652,791	△ 58.4
(7)減価償却費	1,549,695,455	61.8	1,575,132,404	63.0	25,436,949	1.6
(8)資産減耗費	13,611,351	0.5	553,114	0.0	△ 13,058,237	△ 95.9
(9)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用	354,139,933	14.2	304,000,442	12.1	△ 50,139,491	△ 14.2
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	351,982,946	14.1	303,238,856	12.1	△ 48,744,090	△ 13.8
(2)雑支出	2,156,987	0.1	761,586	0.0	△ 1,395,401	△ 64.7
6 特別損失	1,526,111	0.1	1,070,359	0.1	△ 455,752	△ 29.9
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正損	1,526,111	0.1	1,070,359	0.1	△ 455,752	△ 29.9
(3)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,504,471,181	100.0	2,498,990,181	100.0	△ 5,481,000	△ 0.2
当年度純利益	345,760,653	—	212,186,425	—	△ 133,574,228	△ 38.6
合 計	2,850,231,834	—	2,711,176,606	—	△ 139,055,228	△ 4.9

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	1,236,659,183	43.4	1,229,521,017	45.3	△ 7,138,166	△ 0.6
(1)下水道使用料	1,232,879,048	43.3	1,225,655,761	45.2	△ 7,223,287	△ 0.6
(2)負担金	1,288,735	0.0	1,316,056	0.0	27,321	2.1
(3)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)その他の営業収益	2,491,400	0.1	2,549,200	0.1	57,800	2.3
3 営業外収益	1,603,983,816	56.3	1,473,217,256	54.4	△ 130,766,560	△ 8.2
(1)受取利息 及び配当金	70,831	0.0	86,888	0.0	16,057	22.7
(2)補助金	7,300,000	0.3	0	0.0	△ 7,300,000	△ 100.0
(3)他会計補助金	883,642,000	31.0	749,427,000	27.7	△ 134,215,000	△ 15.2
(4)長期前受金戻入	708,812,774	24.9	718,827,886	26.5	10,015,112	1.4
(5)雑収益	4,158,211	0.1	4,875,482	0.2	717,271	17.1
5 特別利益	9,588,835	0.3	8,438,333	0.3	△ 1,150,502	△ 12.0
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	719,114	0.0	136,828	0.0	△ 582,286	△ 81.0
(3)その他特別利益	8,869,721	0.3	8,301,505	0.3	△ 568,216	△ 6.4
小 計	2,850,231,834	100.0	2,711,176,606	100.0	△ 139,055,228	△ 4.9
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,850,231,834	—	2,711,176,606	—	△ 139,055,228	△ 4.9

下水道事業比較貸借対照表

区 分 科 目		借 方				対前年度比較	
		令和3年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	固定資産	51,989,727,833	95.4	50,710,364,087	96.4	△ 1,279,363,746	△ 2.5
	(1) 有形固定資産	51,982,002,633	95.4	50,702,638,887	96.4	△ 1,279,363,746	△ 2.5
	イ 土地	2,208,582,773	4.1	2,209,568,923	4.2	986,150	0.0
	ロ 建物	1,960,742,454	3.6	1,896,687,481	3.6	△ 64,054,973	△ 3.3
	ハ 構築物	45,689,915,287	83.8	44,559,041,794	84.7	△ 1,130,873,493	△ 2.5
	ニ 機械及び装置	2,073,174,117	3.8	1,936,341,376	3.7	△ 136,832,741	△ 6.6
	ホ 車両運搬具	372,061	0.0	372,061	0.0	0	0.0
	ヘ 工具器具及び備品	45,550,866	0.1	47,058,252	0.1	1,507,386	3.3
	ト 建設仮勘定	3,346,000	0.0	53,569,000	0.1	50,223,000	1,501.0
	(2) 無形固定資産	7,716,800	0.0	7,716,800	0.0	0	0.0
	イ 電話加入権	7,716,800	0.0	7,716,800	0.0	0	0.0
	(3) 投資その他の資産	8,400	0.0	8,400	0.0	0	0.0
	イ その他投資	8,400	0.0	8,400	0.0	0	0.0
2	流動資産	2,505,263,776	4.6	1,899,933,666	3.6	△ 605,330,110	△ 24.2
	(1) 現金預金	2,113,520,501	3.9	1,828,385,301	3.5	△ 285,135,200	△ 13.5
	(2) 未収金	391,743,275	0.7	64,948,365	0.1	△ 326,794,910	△ 83.4
	(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
	(4) 前払費用	0	0.0	6,600,000	0.0	6,600,000	皆増
	資産合計	54,494,991,609	100.0	52,610,297,753	100.0	△ 1,884,693,856	△ 3.5

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	25,619,025,487	47.0	23,907,669,026	45.5	△ 1,711,356,461	△ 6.7
(1) 企業債	25,576,780,487	46.9	23,877,275,026	45.4	△ 1,699,505,461	△ 6.6
イ 建設改良費の財源に充てるための企業債	18,196,650,393	33.4	16,471,549,342	31.3	△ 1,725,101,051	△ 9.5
ロ その他の企業債	7,380,130,094	13.5	7,405,725,684	14.1	25,595,590	0.3
(2) 引当金	42,245,000	0.1	30,394,000	0.1	△ 11,851,000	△ 28.1
イ 退職給付引当金	42,245,000	0.1	30,394,000	0.1	△ 11,851,000	△ 28.1
ロ 特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	3,728,428,265	6.8	3,170,560,836	5.9	△ 557,867,429	△ 15.0
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	3,034,889,214	5.5	2,969,120,778	5.6	△ 65,768,436	△ 2.2
イ 建設改良費の財源に充てるための企業債	1,954,069,858	3.5	1,825,616,368	3.4	△ 128,453,490	△ 6.6
ロ その他の企業債	1,080,819,356	2.0	1,143,504,410	2.2	62,685,054	5.8
(3) 未払金	684,421,791	1.3	181,300,735	0.3	△ 503,121,056	△ 73.5
(4) 前受金	3,542	0.0	12,687	0.0	9,145	258.2
(5) 引当金	8,642,000	0.0	8,024,000	0.0	△ 618,000	△ 7.2
イ 賞与引当金	7,121,000	0.0	6,602,000	0.0	△ 519,000	△ 7.3
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	1,521,000	0.0	1,422,000	0.0	△ 99,000	△ 6.5
(6) その他流動負債	471,718	0.0	12,102,636	0.0	11,630,918	2,465.7
5 繰延収益	20,518,221,901	37.7	20,289,579,360	38.5	△ 228,642,541	△ 1.1
(1) 長期前受金	20,518,221,901	37.7	20,289,579,360	38.5	△ 228,642,541	△ 1.1
イ 国庫補助金	10,644,736,755	19.5	10,325,488,208	19.6	△ 319,248,547	△ 3.0
ロ 県補助金	4,672,147	0.0	4,075,830	0.0	△ 596,317	△ 12.8
ハ 他会計補助金	2,483,135,512	4.6	2,645,513,483	5.0	162,377,971	6.5
ニ 受益者負担金	5,403,812,444	9.9	5,308,323,447	10.1	△ 95,488,997	△ 1.8
ホ 受贈財産評価額	192,717,465	0.4	254,217,805	0.5	61,500,340	31.9
ヘ その他長期前受金	1,789,147,578	3.3	1,751,960,587	3.3	△ 37,186,991	△ 2.1
負債合計	49,865,675,653	91.5	47,367,809,222	89.9	△ 2,497,866,431	△ 5.0
6 資本金	2,772,823,481	5.1	3,172,823,481	6.1	400,000,000	14.4
(1) 固有資本金	1,772,823,481	3.3	1,772,823,481	3.4	0	0.0
(2) 繰入資本金	1,000,000,000	1.8	1,400,000,000	2.7	400,000,000	40.0
7 剰余金	1,856,492,475	3.4	2,069,665,050	4.0	213,172,575	11.5
(1) 資本剰余金	1,117,495,518	2.1	1,118,481,668	2.2	986,150	0.1
イ 受贈財産評価額	32,478,898	0.1	33,465,048	0.1	986,150	3.0
ロ 国庫(県)補助金	1,085,016,620	2.0	1,085,016,620	2.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	738,996,957	1.3	951,183,382	1.8	212,186,425	28.7
イ 減債積立金	393,236,304	0.7	738,996,957	1.4	345,760,653	87.9
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	345,760,653	0.6	212,186,425	0.4	△ 133,574,228	△ 38.6
資本合計	4,629,315,956	8.5	5,242,488,531	10.1	613,172,575	13.2
負債資本合計	54,494,991,609	100.0	52,610,297,753	100.0	△ 1,884,693,856	△ 3.5

Ⅲ 自動車運送事業会計

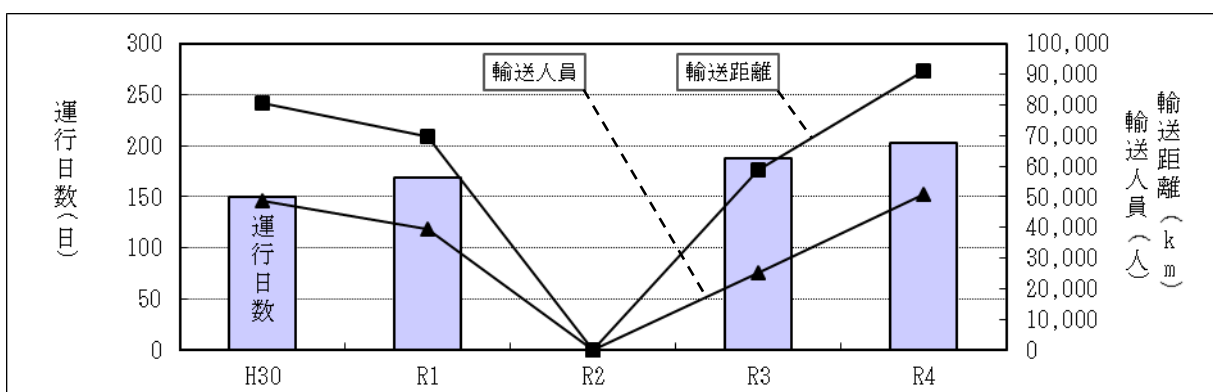
1 事業の概況

近年は自然災害や新型コロナウイルス感染症による影響を受け、利用者が大きく落ち込む状況が続いていたが、令和4年度は、4月30日早朝の大雨により市道黒河内線縄場沢付近の法面が崩落し、復旧作業のため終日運休したほかは、大きな災害に見舞われることなく4月25日の運行開始から11月15日まで運行を行った。運行日数は203.25日、運休日数は1.75日で、利用者は50,735人となり、コロナ禍前の状況に戻りつつある。

条例を整備し利用者駐車場を定め使用料の徴収を開始した。7月から林道バス乗車券のキャッシュレス決済対応券売機を導入し、本格稼働した8月から11月までの利用割合は34%と、利用者の利便性向上を図った。

業務の概況の推移

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減	増減率(%)
営業日数(日)	205	205	205	205	205	0	0.0
うち運行日数(日)	150.25	169.25	0.00	188.00	203.25	15.25	8.1
うち運休日数(日)	54.75	35.75	205.00	17.00	1.75	△ 15.25	△ 89.7
輸送距離(km)	80,749	69,870	0	58,805	90,972	32,167	54.7
輸送人員(人)	48,711	39,497	0	25,264	50,735	25,471	100.8
職員数(人)	10	11	11	13	14	1	7.7
うち会計年度任用職員数(人)	8	9	9	11	12	1	9.1



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

自動車運送事業収益は、予算に対して935,828円の減少となっているが、これは営業外収益が減少したことによるものである。

自動車運送事業費用は、予算に対して6,244,008円の不用額を生じているが、これは営業費用と営業外費用が減少したことによるものである。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	自動車運送事業収益	80,848,000	100.0	79,912,172	100.0	△ 935,828	98.8
	1 営業収益	77,908,000	96.4	77,904,495	97.5	△ 3,505	100.0
	2 営業外収益	2,940,000	3.6	2,007,677	2.5	△ 932,323	68.3

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		不用額	執行率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	自動車運送事業費用	69,097,000	99.9	62,852,992	100.0	6,244,008	91.0
	1 営業費用	62,165,000	90.0	56,997,192	90.7	5,167,808	91.7
	2 営業外費用	5,932,000	8.5	5,855,800	9.3	76,200	98.7
	4 予備費	1,000,000	1.4	0	0.0	1,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額、決算額とも計上がなかった。

資本的支出は、予算に対して491,440円の不用額を生じているが、これは建設改良費が減少したことによるものである。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
		金額	構成比	金額	構成比		
1	資本的収入	0	—	0	—	0	—

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	区分	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比	金額	構成比			
1	資本的支出	3,450,000	100.0	2,958,560	—	0	491,440	85.8
	1 建設改良費	3,450,000	100.0	2,958,560	—	0	491,440	85.8

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,958,560円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額268,960円、過年度分損益勘定留保資金2,689,600円で補っている。

3 経営成績

経営成績については、104、105 ページの自動車運送事業比較損益計算書のとおりである。

総収益は 72,672,837 円で、前年度と比較して 44,813,108 円(160.9%) の増加、総費用は 55,882,617 円で、前年度と比較して 689,298 円(1.2%) の増加となっている。

令和 4 年度は、16,790,220 円の純利益で黒字決算となった。

経営成績の推移

(単位:円、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	59,974,844	48,817,403	1,254,282	27,859,729	72,672,837	44,813,108	160.9
うち運送収益	58,194,092	46,803,830	0	26,200,384	61,542,008	35,341,624	134.9
総費用	45,632,381	47,429,204	34,382,988	55,193,319	55,882,617	689,298	1.2
うち営業費用	45,632,118	47,429,204	34,350,611	55,193,319	55,882,617	689,298	1.2
当年度純利益	14,342,463	1,388,199	0	0	16,790,220	16,790,220	皆増
当年度純損失	—	—	33,128,706	27,333,590	0	△ 27,333,590	△ 100.0

(1) 収益

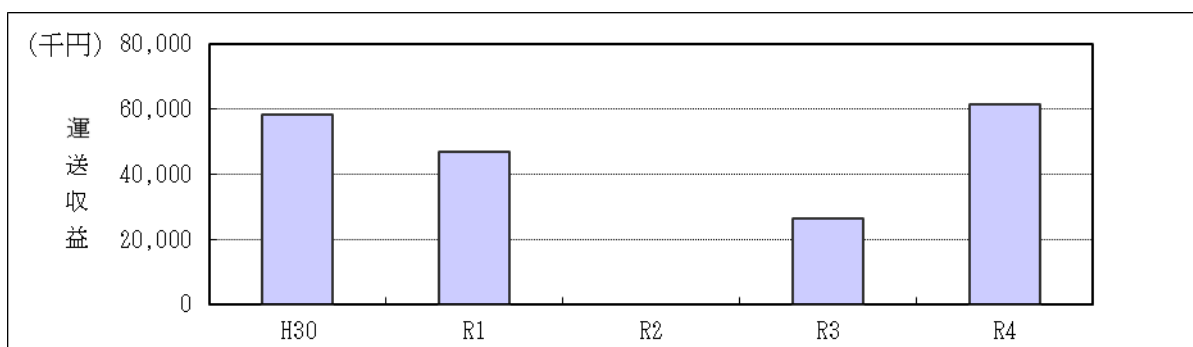
営業収益は 70,822,384 円で、前年度と比較して 44,621,090 円増加している。主なものは、運送収益 61,542,008 円で、前年度と比較して 35,341,624 円増加したことによるものである。

営業外収益は 1,850,453 円で、前年度と比較して 192,018 円(11.6%) の増加となっている。これは、雑収益 1,761,059 円が前年度と比較して 192,009 円(12.2%) 増加したことによるものである。

運送収益の推移

(単位:千円、%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減額	増減率
運 送 収 益	58,194	46,804	0	26,200	61,542	35,342	134.9



(2) 費用

営業費用は 55,882,617 円で、前年度と比較して 689,298 円(1.2%)の増加となっている。主なものは、一般管理費 6,713,218 円が、前年度と比較して 2,166,646 円(47.7%)増加したこと及び車両修繕費 3,580,958 円が、前年度と比較して 666,611 円(22.9%)増加したことによるものである。

4 財政状態

財政状態については、106、107 ページの自動車運送事業比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

令和 4 年度末の資産の総額は 212,119,463 円で、前年度と比較して 19,802,505 円(10.3%)の増加となっている。

ア 固定資産は 11,791,890 円で、前年度と比較して 1,429,252 円(13.8%)の増加となっている。主なものは、有形固定資産のその他有形固定資産 1,207,528 円が、前年度と比較して 629,735 円(109.0%)増加したこと及び工具器具及び備品 3,052,512 円が、前年度と比較して 1,501,340 円(96.8%)増加したことによるものである。

イ 流動資産は 200,327,573 円で、前年度と比較して 18,373,253 円(10.1%)の増加となっている。これは、現金預金 200,170,852 円で、前年度と比較して 18,365,814 円(10.1%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

令和 4 年度末の負債及び資本の合計は 212,119,463 円で、負債 30,866,724 円、資本 181,252,739 円となっている。

ア 固定負債は 23,262,000 円で、前年度と比較して 294,000 円(1.3%)の増加となっている。これは、退職給付引当金である。

イ 流動負債は 7,028,855 円で、前年度と比較して 2,718,285 円(63.1%)の増加となっている。主なものは未払金 5,486,830 円で、前年度と比較して 2,690,285 円(96.2%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 575,869 円で、前年度と同額となっている。これは長期前受金である。

エ 剰余金は 181,252,739 円で、前年度と比較して 16,790,220 円(10.2%)の増加となっている。主なものは、当年度未処分利益剰余金が、前年度と比較して 40,111,094 円増加したことによるものである。

5 総括的意見

近年は自然災害や新型コロナウイルス感染症による影響を受け、利用者が大きく落ち込む状況が続いていたが、4月の運行開始後に発生した法面崩落による運休以外は、大きな災害に見舞われることなく、安定した運行を行った。

条例の整備により利用者駐車場の設置や、駐車場使用料を徴収することにより、収益の増加を図るほか、キャッシュレス決済対応の券売機を導入するなど利用者の利便性向上にも努められた。

今後も安全運行のための道路パトロールを実施し、運行開始以来誇ってきたバス運行の無事故記録を更新するとともに、車両の点検、運行前のアルコール検知、職員の健康管理にも十分に配慮し、職員の安全教育、指導を徹底され、一層の安全運行に心がけ、関係部署や観光関係者と連携して、利用者の増加策を行うとともに、経費の節減と収益の増加を図り、経営の効率化と利用者の満足度向上にも努められたい。

現在、山梨県側からのルートが途絶えており、復旧の見通しが立たない状況である。北沢峠までの唯一のバス路線でもあり、バス利用者の増加も見込まれる。コロナ禍が収束の兆しを見せているが、引き続き車内消毒など感染症対策を行い、安心・安全な運行に努められたい。

自動車運送事業比較損益計算書

借 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	55,193,319	100.0	55,882,617	100.0	689,298	1.2
(1)運転費	42,694,089	77.3	42,403,980	75.9	△ 290,109	△ 0.7
(2)車両修繕費	2,914,347	5.3	3,580,958	6.4	666,611	22.9
(3)その他修繕費	224,037	0.4	114,810	0.2	△ 109,227	△ 48.8
(4)固定資産減価償却費	3,229,210	5.9	1,203,973	2.2	△ 2,025,237	△ 62.7
(5)施設損害保険料	386,412	0.7	397,252	0.7	10,840	2.8
(6)施設使用料	1,198,652	2.2	1,412,051	2.5	213,399	17.8
(7)一般管理費	4,546,572	8.2	6,713,218	12.0	2,166,646	47.7
(8)資産減耗費	0	0.0	56,375	0.1	56,375	皆増
2 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	55,193,319	100.0	55,882,617	100.0	689,298	1.2
当年度純利益	0	—	16,790,220	—	16,790,220	皆増
合 計	55,193,319	—	72,672,837	—	17,479,518	31.7

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	26,201,294	94.0	70,822,384	97.5	44,621,090	170.3
(1)運送収益	26,200,384	94.0	61,542,008	84.7	35,341,624	134.9
(2)運送雑収益	910	0.0	3,103	0.0	2,193	241.0
(3)付帯事業収益	0	0.0	9,277,273	12.8	9,277,273	皆増
2 営業外収益	1,658,435	6.0	1,850,453	2.5	192,018	11.6
(1)受取利息 及び配当金	89,385	0.3	89,394	0.1	9	0.0
(2)長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)雑収益	1,569,050	5.7	1,761,059	2.4	192,009	12.2
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	27,859,729	100.0	72,672,837	100.0	44,813,108	160.9
当年度純損失	27,333,590	—	0	—	△ 27,333,590	△ 100.0
合 計	55,193,319	—	72,672,837	—	17,479,518	31.7

1 営業収益 (3)付帯事業収益の主なものは、駐車場収益である。

自動車運送事業比較貸借対照表

借 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	10,362,638	5.4	11,791,890	5.5	1,429,252	13.8
(1) 有形固定資産	10,318,698	5.4	11,747,950	5.5	1,429,252	13.9
イ 土地	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 建物	1,287,758	0.7	1,287,758	0.6	0	0.0
ハ 機械及び装置	1,638,892	0.9	1,478,584	0.7	△ 160,308	△ 9.8
ニ 車両運搬具	5,263,083	2.7	4,721,568	2.2	△ 541,515	△ 10.3
ホ 工具器具及び備品	1,551,172	0.8	3,052,512	1.4	1,501,340	96.8
ヘ その他の有形固定資産	577,793	0.3	1,207,528	0.6	629,735	109.0
(2) 投資その他の資産	43,940	0.0	43,940	0.0	0	0.0
イ その他投資	43,940	0.0	43,940	0.0	0	0.0
2 流動資産	181,954,320	94.6	200,327,573	94.5	18,373,253	10.1
(1) 現金預金	181,805,038	94.5	200,170,852	94.4	18,365,814	10.1
(2) 未収金	149,282	0.1	156,721	0.1	7,439	5.0
(3) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	192,316,958	100.0	212,119,463	100.0	19,802,505	10.3

(税抜き)(単位:円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
3 固定負債	22,968,000	11.9	23,262,000	11.0	294,000	1.3
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 にあてるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 引当金	22,968,000	11.9	23,262,000	11.0	294,000	1.3
イ 退職給付引当金	22,968,000	11.9	23,262,000	11.0	294,000	1.3
4 流動負債	4,310,570	2.3	7,028,855	3.4	2,718,285	63.1
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 建設改良費の財源 に充てるための企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 未払金	2,796,545	1.5	5,486,830	2.6	2,690,285	96.2
(4) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 引当金	1,479,000	0.8	1,507,000	0.7	28,000	1.9
イ 賞与引当金	1,208,000	0.7	1,229,000	0.6	21,000	1.7
ロ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他引当金	271,000	0.1	278,000	0.1	7,000	2.6
(6) その他流動負債	35,025	0.0	35,025	0.0	0	0.0
5 繰延収益	575,869	0.3	575,869	0.3	0	0.0
(1) 長期前受金	575,869	0.3	575,869	0.3	0	0.0
負債合計	27,854,439	14.5	30,866,724	14.7	3,012,285	10.8
6 資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金	164,462,519	85.5	181,252,739	85.4	16,790,220	10.2
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	164,462,519	85.5	181,252,739	85.4	16,790,220	10.2
イ 利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 建設改良積立金	187,783,393	97.6	164,462,519	77.5	△ 23,320,874	△ 12.4
ハ 当年度未処分利益剰余金	-23,320,874	△ 12.1	16,790,220	7.9	40,111,094	△ 172.0
資本合計	164,462,519	85.5	181,252,739	85.4	16,790,220	10.2
負債資本合計	192,316,958	100.0	212,119,463	100.1	19,802,505	10.3